

少子化に対応した教育再生の実現に向けて

平成25年11月20日

下村臨時議員提出資料



少子化時代に対応する教育の実現に向けて

- 人材こそ最大の社会資本。少子高齢化を迎え、**一人一人の労働生産性を高める教育を実現するため**、幼稚園から大学院までを通じた教育再生を進める。

※2011年度の日本の労働生産性は約748万円(5年前と比較して約6%減)、OECD加盟34カ国中第19位、主要先進7か国では最下位。
(日本生産性本部「日本の生産性の動向2012年版」)

- 少子化という我が国が直面する危機状況に対して、**少子化により生じる教育予算の減少をそのまま減らすのではなく、むしろ、その財源を教育環境の整備に充て、日本再生に資する教育再生の基盤とすべき。**

日本再生に資する教育再生の戦略

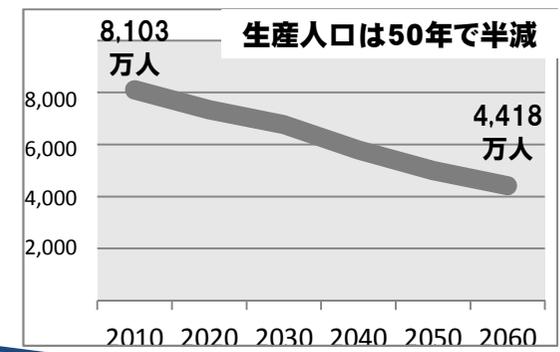
経済成長

=

個々人の生産性 (一人一人の能力を最大限伸長)

×

生産人口



第2期教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)
教育行政の4つの基本的方向性

社会を生き抜く力の養成

個々人の自立や協働に必要な主体的・能動的な力の育成

未来への飛躍を実現する人材の養成

世界で活躍できるグローバル人材・イノベーション人材等の育成

学びのセーフティネットの構築

誰もがアクセスできる多様な学習機会

絆づくりと活力あるコミュニティ

社会が人を育み、人が社会をつくる好循環

少子化等に伴う学校の現状について

少子化による児童生徒数の減少

- 少子化に伴い、学校数は近年減少傾向。
(昭和57年:約36,000校→平成24年:約32,000校)
- 余裕教室や廃校施設は、少人数教育等の現代的な教育ニーズや子育て支援施設等地域のニーズに活用。

・余裕教室の状況(約61,000教室)

- ✓少人数教育、カウンセリングルームなどに活用(約57,000教室)。
- ✓子育て支援施設、社会福祉施設、社会教育施設等に活用(約3,000教室)

※約550教室(全体の1%)は未活用であり、更なる活用促進が課題。

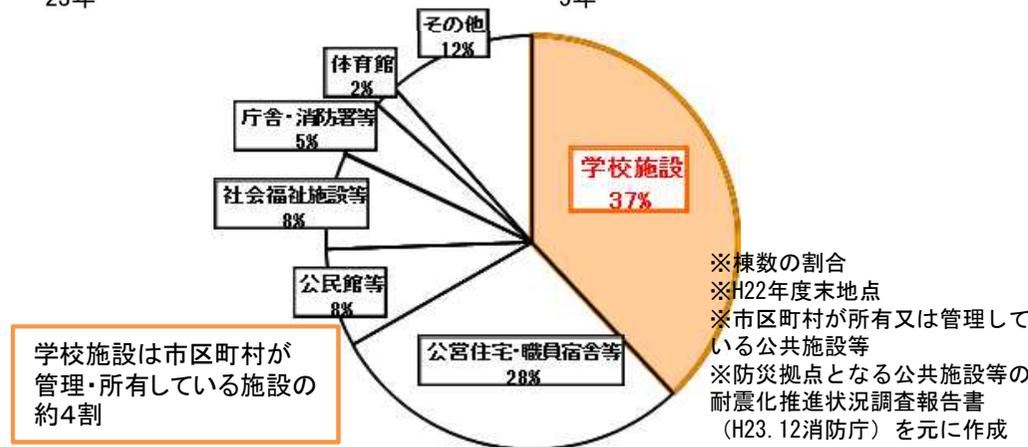
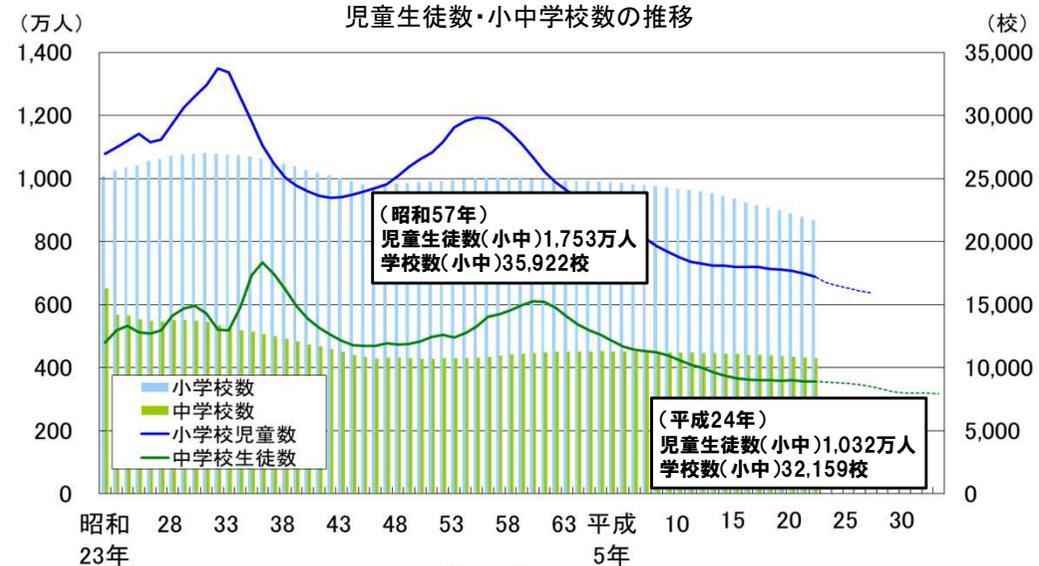
・廃校施設の状況(約4,700校(平成14年度~23年度))

- ✓約3,000校の建物が社会福祉施設や医療施設、創業支援施設等に活用。

※約1,250校(現存建物の約30%)は未活用であり、更なる活用促進が課題。
(未活用の主な理由:建物自体が老朽化、地域住民等と活用方法を検討中)

老朽施設の増加

- 公立小中学校は昭和40年代後半~50年代(第2次ベビーブームに伴う児童生徒数の急増期)に多くが整備。
- 建築後25年以上が経過し、外壁や設備の劣化等の進行により、改修が必要な施設は約7割。
- 学校施設の改築までの平均年数は42年であり、現在は昭和40年代前半に建築された学校を改築。
近い将来、公共施設の約4割を占める学校施設について、老朽化対策が必要となる施設が急拡大。



学校施設は市区町村が管理・所有している施設の約4割

公立小中学校の経年別保有面積 平成24年5月1日現在



学校施設の長寿命化、有効活用の取組

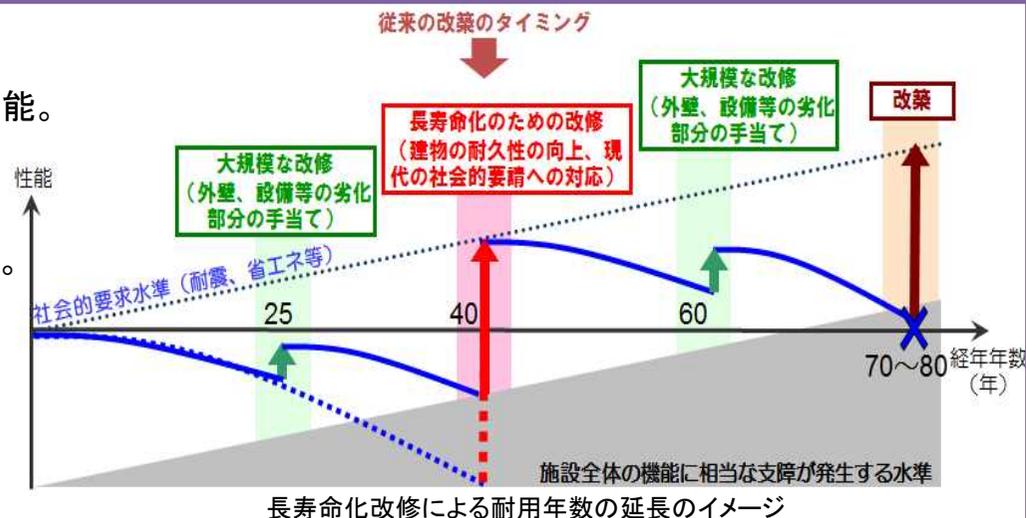
学校施設の長寿命化

これまで、学校施設は平均42年で改築。しかし、技術的には70～80年程度使用可能。
→従来の改築中心から、改修による長寿命化へ方向転換。

- ・建物の耐久性の向上に加え、
教育内容・方法の多様化、バリアフリー、省エネ等現代の社会的要請へも対応。
- ・劣化の進行に伴う補修費用の増加を抑えるため、
「事後保全型」から「予防保全型」管理へ転換。

(具体的な促進策) (H25年度～)

- ✓長寿命化改修のための補助制度の創設
- ✓先導的な取組を支援するモデル事業の実施
- ✓具体的な手法を体系的に整理した手引の作成



既存の学校施設の有効活用、地域コミュニティの拠点化

○ 将来の児童生徒数の動向等を踏まえ、余裕教室・廃校の有効活用を進めるとともに、地域の実情に応じ、他の公共施設との複合化・集約化を行うことで、地域コミュニティの拠点を形成しながら、公共施設の効率的な維持・更新等の推進に貢献。

(具体的な促進策)

- ✓余裕教室・廃校の転用手続きの大幅な簡素化・弾力化(H20年度～)、先進事例の周知
- ✓複合化、集約化推進のための調査研究

○ 併せて、学校・家庭・地域の連携を促進することにより、ハード・ソフト両面から、学校の地域コミュニティの拠点化を推進。

(具体的な促進策)

- ✓地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)
- ✓学校支援地域本部、放課後子供教室 等



「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」
(H25.3学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議)

※学校施設の長寿命化、複合化・集約化の実施等に当たり、PPP/PFI導入も1つの有効な手法として推進(地方公共団体が導入する際のノウハウ等の周知、財政支援を引き続き実施)

公立小・中学校の統合に係る主な財政措置

設置者の判断で統合を進めるに当たっては、以下の財政支援を実施。

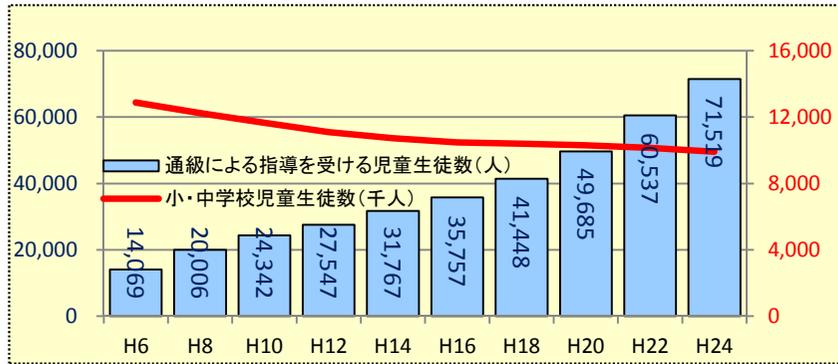
- ・教職員関係 : 統合に伴い減少する教職員定数の激変緩和措置(平成26年度概算要求で対象拡大を要求)
- ・通学関係 : スクールバス・ボート購入費補助、遠距離通学費補助
- ・施設整備関係 : 統合により必要となる校舎の新增築や改修工事への補助(平成24年度制度改正)

少子化社会に対応した教育再生に向けて

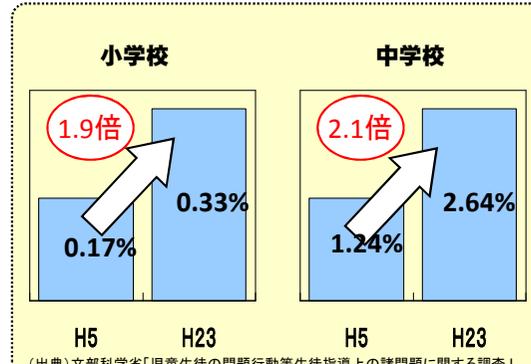
1. 我が国の教育をとりまく状況は多様化・複雑化している

◎学校現場を取り巻く状況は複雑化・困難化している

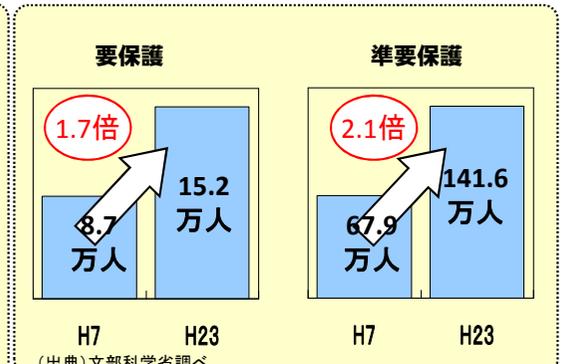
小中学校で障害に応じた特別な指導（通級指導）を受ける子供が増加



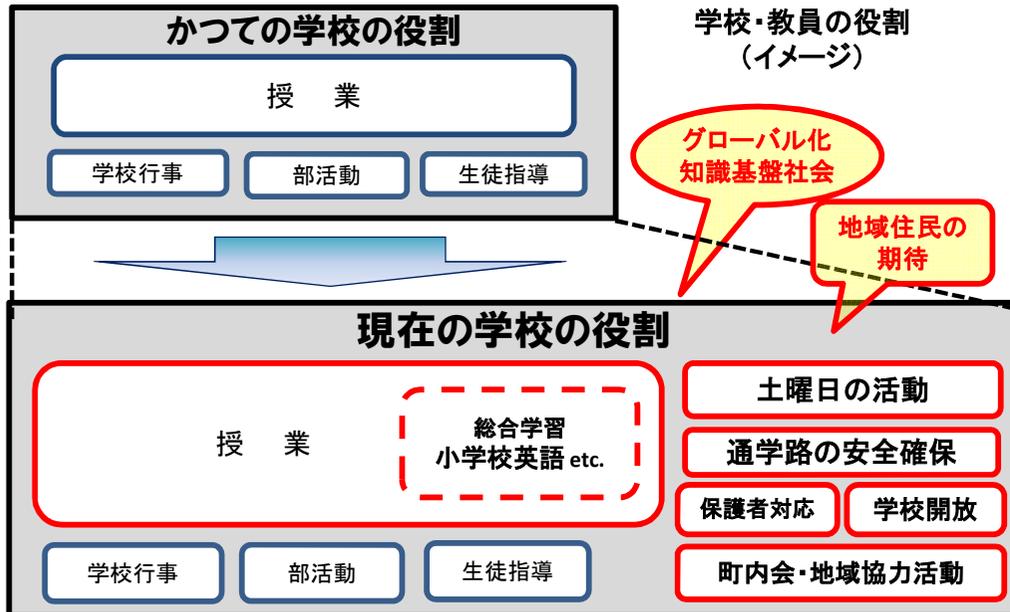
不登校の子供の割合が増加



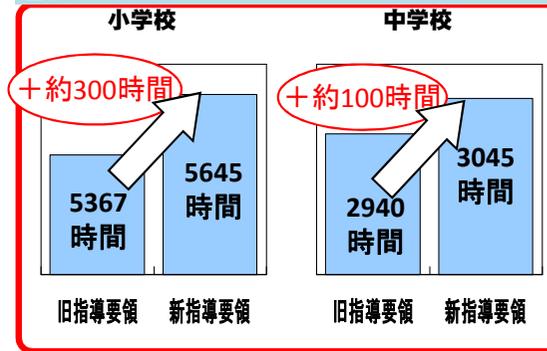
学用品費等の援助を受けている子供が増加



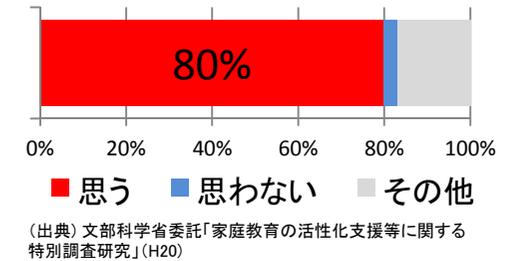
◎学校や教員の仕事は拡大し、多様化している



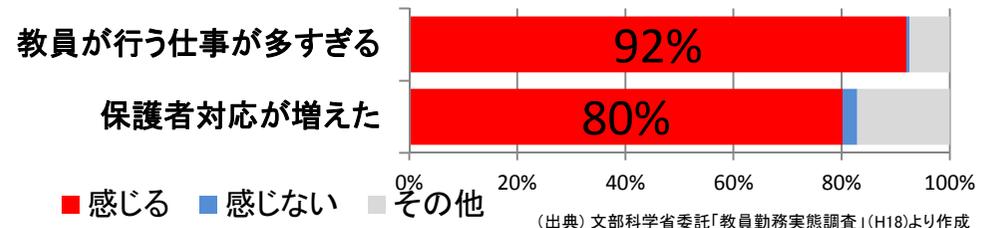
学習指導要領の改訂により授業時数は増加



8割の親が家庭の教育力が低下していると実感



大部分の教員が仕事量や保護者対応を負担に感じている

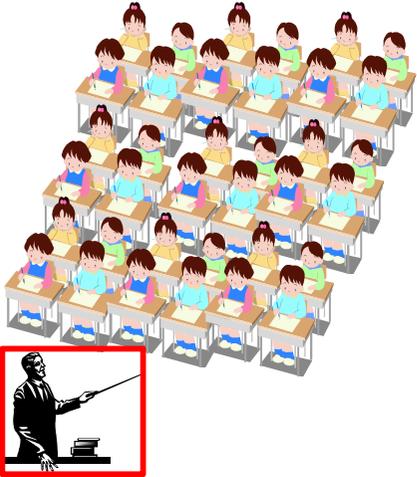


※欧米諸国では、教員の仕事は授業が中心で、生徒指導・進路指導の比重が少ないことが一般的。

(出典) 文部科学省委託「教員勤務実態調査」(H18)より作成

2. 今後求められる教育に対応するため、一定の定数改善は不可欠。

従来の一斉授業



★ 対話・討論、実験・観察、プレゼン、ICTを重視した授業
[少人数教育の推進 など]

約1万5千の
大規模学級解消

★ グローバル化に対応した英語教育改革
[小学校からの指導体制強化など]

10校に1校程度の
推進リーダー配置

★ イノベーションを生む
理数教育の強化
[専門性の高い教員による
先進的な理数教育の充実]

10校に1校程度の
専門教員配置

今後求められる授業(イメージ)



3. いかに優秀な教員を多く確保するかが教育力を左右する。 安倍政権の柱である教育再生のため、教育投資が必要。

- ◎ 世界トップレベルの学力を達成し、規範意識を育むためには、きめ細かな指導を行い得る教職員定数を計画的に確保することが不可欠。
- ◎ 学校統合の支援を行いつつ、少子化により生まれた財源を教育環境の改善に投資することが必要。

教師力・学校力向上7か年戦略 (H25.8公表)

教員の数の確保・質の向上を一体的に推進

- 教職員定数の改善
- 教員の資質向上、学校の組織改善等を実施



◇少人数教育の推進

14,700人

少人数学級(36人以上学級の解消)とチームティーチングの推進等を現場の判断で実施

◇個別の教育課題への対応

11,700人

小学校英語教育、いじめ問題への対応、特別支援教育 など

◇学校力の向上

7,100人

主幹教諭の配置促進、学校統合支援、研修の抜本的見直し など